

『産学官金連携の可能性： 地域商社とふるさと納税を中心に』

◆ 総合司会：岩淵 護氏（青森大学准教授） ◆

10:00～（60分）講義①
「地域経済を持続させる
地域商社の可能性」

講師：佐々木 純一郎
（大学院地域社会研究科：教授）

11:10～（60分）講義②
「産学官金との連携による新たな価値創造を手段とした“地域経営”のデザイン」

講師：内山 大史
（大学院地域社会研究科：教授）

12:10～（60分）昼食

昼食は、各自ご用意ください。
なお、会場内は飲食可能です。

13:10～（60分）講義③
「地方自治と地域経済のための
「ふるさと納税」制度の課題」

講師：金目 哲郎
（人文社会科学部：准教授）

14:20～（90分）
パネルディスカッション
・各地の地域商社について事例報告
・講師陣による討論会
・受講者を交えた質疑応答

16:00～ 相談会
会議終了後、相談会を実施します。
地域活動や地域社会研究科への
進学などについてお気軽にご相談ください。

Schedule

○会場

五所川原商工会館 2階 ホールAB
（青森県五所川原市）

○対象

地域の社会人、自治体関係者、教育研究関係者、
金融機関関係者、地域おこし等地域で活動する団体・
NPO等関係者など

※大学院レベルの研究分野に興味がある方

○定員・・・30名

※ 申込多数の場合は先着順となります。
※ 受講の可否については、後日お知らせいたします。

○申込み

申込み締切日・・・10月9日(金)
受講ご希望の方は、裏面をご覧ください、
メールにてお申込みください。

○備考

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
状況によってはオンラインでの開催となる
場合がございますので、予めご了承ください。
詳細は、メールにて受講者へお知らせいたします。



地域の社会人を対象とした
大学院レベルの高度専門プログラム



令和元年度



公開セミナー
の様子

「産学官金連携の可能性：地域商社とふるさと納税を中心に」をテーマに、「講義」と「パネルディスカッション」を通じて各講師の視点から地域課題に着目した公開セミナーを実施いたします。大学院レベルの講義に加え、地域商社に係るパネルディスカッションや参加者との質疑応答を予定しております。地域活動や地域課題に取り組んでおられる方々にとっては知見を広げる良い機会となっております。是非、ご参加ください。

○問合せ

人文・地域研究科 教務グループ
（弘前大学大学院地域社会研究科）
TEL:0172-39-3960
E-mail:jm2112@hirosaki-u.ac.jp



「産学官金連携の可能性：地域商社とふるさと納税を中心に」

弘前大学大学院地域社会研究科 令和2年度公開セミナー

講義概要



大学院地域社会研究科
教授・佐々木 純一郎

【講義①】10:00～11:00

「地域経済を持続させる地域商社の可能性」

従来から人口減少と高齢化が進む地域経済において、新型コロナウイルスの感染拡大は、大きな影響を与えている。これまで以上に地場企業、大学、自治体そして金融機関の連携による、地域経済の活性化と雇用創出が求められている。この講義では、地場産品の高付加価値化や販路開拓について、地域商社の事例を中心に学ぶ。これまでのやり方にとらわれず、コロナ後の新たな社会に適応できるような地域経済の枠組みについて展望したい。



大学院地域社会研究科
教授・内山 大史

【講義①】11:10～12:10

「産学官金との連携による新たな価値創造を手段とした

“地域経営”のデザイン」

昨年末、2020年度を初年度とする第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、この7月には基本方針2020が閣議決定された。その中では”新たな日常に対応した“地域経済の構築が主要項目の一つにあげられている。様々な域内資源を活用し域外から外貨を獲得する、地域商社あるいは地域商社的な役割を担う仕組みづくり、および主導する人材の育成が重要である。この講義では産学官金等の連携による様々な取組みについて概説する。



人文社会科学部
准教授・金目 哲朗

【講義①】13:10～14:10

「地方自治と地域経済のための「ふるさと納税」制度の課題」

「ふるさと納税」の寄附金額が増加している。都市の税収を地方に移し、財政難に苦しむ地方の活性化につなげる狙いがあるとされるが、返礼品競争の過熱化や、国と地方の対立など課題も多い。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的ダメージに対して、地域経済の活性化のために、「ふるさと納税」制度を活用する地方自治体も出始めている。この講義では、財政学の視点から「ふるさと納税」制度の課題と可能性を検討する。

【パネルディスカッション】14:20～15:50

報告①：各地の地域商社の事例報告（小野 智憲・地域社会研究科院生）
報告②：NPOひろだいちサーチ附属ひろだいち地域商社研究会について
（前田 健・地域社会研究科客員研究員、NPOひろだいちサーチ理事長）
報告③：地域ブランドと地域商社（工藤洋司・地域社会研究科院生、青森県産業技術センター）
「地域商社」について、関係者3名の事例報告の後、講師を交えた6名でのパネルディスカッションを実施します。質疑応答の時間もありますので、多くの方々との意見交換や、情報収集には絶好の機会となっております。是非、ご参加ください。



【相談会】
16:00～16:30

全講義終了後、相談会を実施します。
地域活動や地域社会研究科への進学などについてご相談ください。

受講申込書 令和2年度公開セミナー「産学官金連携の可能性：地域商社とふるさと納税を中心に」

受講ご希望の方は、下記内容をメールにてお申込みください。

お申込み先 E-mail jm2112@hirosaki-u.ac.jp

申込み締切日
令和2年 10/9 (金)

1. 受講者について

ふりがな 氏名		
会社名等		
部署・役職等		
連絡先	TEL	
	E-mail	